

【本特別企画に関連した新聞記事およびテレビ・ラジオ報道】

新聞記事

- | | |
|-------------|--------|
| ①2025年2月23日 | 読売新聞 |
| ②2025年2月23日 | 朝日新聞 |
| ③2025年2月24日 | 朝日新聞 |
| ④2025年2月24日 | 読売新聞 |
| ⑤2025年2月25日 | 日本経済新聞 |
| ⑥2025年3月2日 | 読売新聞 |

テレビ・ラジオ報道

- ・2025年2月15日 TOKYO FM
- ・2025年2月20日 NHK BS 『国際報道2025』
- ・2025年2月21日 NHK 『NHK World Japan』
- ・2025年2月22日・23日 日本テレビ 『news every.』
- ・2025年2月23日 NHK 『NHK NEWS』

ウクライナからの避難民支援を行ってきた公益財団法人「日本YMCア同同盟」（新宿区）は22日、避難民の現状について報告するフ

オーラムを都内で開いた。ロシアによるウクライナ侵略から24日で3年となるの前に企画され、避難民や行政関係者ら約70人が参加

ウクライナ避難民 現状報告

YMCア同盟がフォーラム



フォーラムで日本での避難生活などについて語る避難民ら（22日、新宿区で）

YMCア同盟は2022年から、避難民のウクライナ出国・来日の支援や心のケアなどを実行してきた。フォーラムでは、YMCア同盟の横山由利亞さんが避難民の現状を報告。小さい子どもがいる世帯では、母親の就労や日本語習得の遅れ、高齢者世帯については健康不安や、地域の福祉サービスが把握できていないことを課題に挙げた。

避難民の30歳代の男性は「子どもを保育園に入れたいが空きがない」と話し、40歳代のシングルマザーの女性は「母国での専門性を生かした日本での就労を容易にしてほしい」と訴えた。

ウクライナ避難者「8カ月仕事ない」

ロシアが2022年2月24日にウクライナに全面侵攻を始めてからまもなく3年。様々な困難を抱えながら暮らすウクライナの避難者が現状報告をする催しが22日、新宿区であり、避難者や支援者ら約70人が参加した。

避難者の渡航や就職支援をする公益財団法人日本Y.M.C.A同盟が主催。20～60代の避難者6人が登壇し、生活の困難や日本社会に望むことを話した。ウクライナのプロバスケットボール選手だった男性は、石川県七尾市に避

難。プロバスケットボール・B3リーグの選手として活動していたが、昨年1月の能登半島地震で被災し、9月に東京へ。バスケット関連の仕事を探しているが見つかっていないという。8カ月仕事がなく、4歳の子どもの保育園も空きがない。今後の見通しは立っていないが、「日本に残って日本の生

活になじんで、活躍したい」と述べた。

Y.M.C.A同盟でウクライナ支援の責任者を務める横山由利亜さんは、「(避難者が)専門性をいかした仕事に就けるようにしたい。仕事は自己実現の大切な一つの場。避難者と考えていただき」と呼びかけた。(関口佳代子)



妻と子どもと一緒に避難している男性。8カ月仕事探しをしているという。新宿区

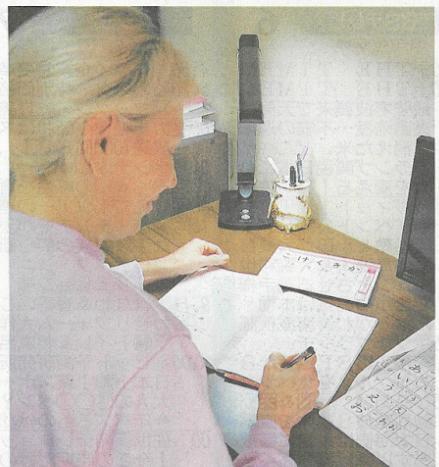
享月 二 美月 月

2025年(令和7年)2月24日(月)

第3種郵便物認可

戦渦が続くウクライナから日本へ避難し、今も暮らす人たちが約2千人いる。母国の惨状、慣れない日本での暮らし。ロシアによる侵攻から24日で3年、避難者たちはさいなまれ続けている。

▼1面参照



2月中旬、東京都葛飾区の都営住宅。ウクライナ東部・ドネツク出身のオレーナさん(54)はひらがなを書く練習をするのが日課だ。傍らには100円ショップで見つけた幼児向けの教材。最近、ひらがなどカタカナを読めるようになったが、書くのはまだまだ。漢字は全くわからない。日本に逃れたのは、侵攻が始まつて3ヵ月後の2022年5月。家族を祖国に残し、次男(16)と母子避難した。

近所の公立中学校に通つた次男も、日本語が全く分から

手本を見ながらひらがなを書くオレーナさん。丁寧に書かれた文字が並んでいた(17日、東京都葛飾区)。

正社員願い ひらがな練習 「帰る場所ない」母の覚悟



マリヤ・グジーさん(右)と娘のカテリーナさん=4日

「ご飯を作ったから、すぐにおいで」 東京都昭島市の都営住宅(71)は食事になると近所のウクライナの友人たちに電話をかける。ボルシチ、野菜の水ギョーザ、ニシンのマリネ……。自分を「ママ」と慕ってくれる仲間が集まつて、食卓の会話を花が咲く。

高齢者が見知らぬ外国人に

移り住む難しさを痛感した

3年だった。2022年3月、三鷹市

避難3年 ウクライナは遠く

「ナさん(38)の一家を頼つて首都キーウから来日。だが、日本語しか話せない孫娘は会話が続かない。「年だから」と日本語を学ぶ気にもなれなかった。孤独を募らせ、部屋に引きこもつた。

23年3月、ウクライナの避難者たち約20家族が暮らす今の都営住宅を知り、1

人で移り住んだ。通訳ボランティアが定期的に訪ねてきてくれる。近くの食堂や服飾店の店員からはウクライナ語で「ジャクユー」(ありがとう)と言つても

暮らせるようになつた。

ただ、都の家賃免除がい

つまで続くのか不安は残

っている。「年寄りは働くことも

できない」。祖国に残して

いる。自分だけ安全な日

本にいることへの罪悪感は

消えない。毎晩神に祈る。

23日夜、集会所で音楽会を開き、カテリーナさんも駆けつけた。死んでいく兵士を思う歌を歌い、語つください。〔平山亜理〕

都営住宅 やっと話せる仲間 「平和に戻して」祈る71歳

(平山亜理)

日本財団からの経済支援は今年5月で終了する。故郷のドネツクはロシアに占領されたまま、帰国できる見通しは立たない。日本財団の経済支援は今年5月で終つた後は落ち着きを取り戻し、都立高への進学を目指している。日本での暮らしが長期になることは覚悟している。「帰る場所はなく、日本で生活を成り立たせるしかない」(植松佳香)

日本で暮らす2000人 7割が長期滞在意向

出入国在留管理庁によると、日本が受け入れたウクライナ避難者は累計2747人(今年1月末)。このうち、すでに出国した人を除くと、1月末時点では1982人が日本で暮らしている。

日本財団のアンケートによると、避難者の約7割が長期滞在の意向を示している。学生を除いた避難者の約8割が就労しているが、うち約7割がパートタイムだった。

日本財団が避難者を対象に行ってきて年間100万円の経済支援の受給期間は最長3年で、来年4月までに順次終了する。NPOなどを通じた生活相談や就業支援は継続していく方針だ。

東京を中心に約500人の避難者支援を続けていた日本Y.M.C.A同盟の横山由利亜さんは「自立した生活を送っている人は本当にわずか。長期的な支援を考えていく必要がある」。(渡辺洋介)



自身の仕事について説明しながら、母国と日本についての思いを語るベルナツカさん（14日、台東区で）

ユリヤ・ベルナツカさん　男とその妻を頼った。
 (51)が首都キーウから日本に　当初は千葉県のホテルに身
 避難したのは2022年4月　を寄せたが、同月19日に台東
 区の都営住宅に移った。旅行
 上有。日本に留学していた長

ウクライナ侵略3年

ロシアによるウクライナ侵略は、24日で3年。戦禍を逃れて都内に避難してきた人たちの多くが仕事を探しで苦労する中、母国でIT企業を経営していた避難者がITのノウハウを伝える講座を開き、同胞たちの支援に奔走している。

（安田信介）

台東・ベルナツカさん

調査を崩したこともあるった。
 23年1月、IT企業のデータ分析ソフト分析ソフトに問題点を見つけて英語でメールを送つて改善策を提案したのをきっかけに、この企業と業務契約を結んだ。仕事の内容は、社内や顧客向けのデジタル人材育成プログラムの作成などだ。一方、「同じように苦労している同胞たちのために何かしたい」と、SNSで、自転車やアイロンなどの生活に必要な品々を募つて日本の避難者たちに配る活動も始めた。

ITに関する講座を始めたのは23年5月。避難の長期化が見えてきた一方、多くの仲

I T 講座 同胞の力に

で来たことはあったが、日本で暮らすのは初めて。言葉の壁や生活習慣の違いに戸惑い、ストレスを感じたといふ。買い物に行つても、パッケージから商品の中身がわからぬいため、その場で写真を撮つて日本語のわかる長男の妻に送つて尋ねる毎日。経営者としてさつそうと働いていた侵略前の自身の姿を思い浮かべ、「他人に依存せざるを得ないのが苦しかった」と振り返る。多くの路線が入り組む東京の地下鉄にも苦戦した。蒸し暑い夏や水が合わず、体

に計5回開催し、避難者のネットワークなどを通じて集まつた18～60歳代の避難者延べ50人が受講した。

受講者の中には、日本だけでなく欧州の企業に就職が決まった人もいて、成果も出ている。「何かに取り組むことで、気持ちを前向きにしてほしい」という思いもあってほし

い寄せた。

「日本が大好きになつた。

便利で安全だし、家族もいる。

ここで将来を検討していく

ことなく、ベルナツカさんは最近、そう考

えるようになつたとい

う。

間が、定職が見つからず、苦労していた。IT先進国のウクライナならではのスキルを武器にすれば、言葉の壁も含めたハンデをはねのけられると考えた。

ただ、長引く避難生活で日本暮らしに慣れ、今では浅草近辺を散歩したり、日本絵画の美術館をのぞいたりといつた平穡な暮らしが尊いと感じられるようになつた。23年秋には母国から母や妹一家を呼び寄せた。

避難長期化 職探し手助け

都内に626人 全国最多

出入国在留管理局によるところ、ウクライナ避難民の在留者数は1月31日時点でも1982人（速報値）。このうち、都内には最多の626人が暮らす。避難民の見守り支援などを行う公益財団法人「日本YMCA同盟」（新宿区）によると、避難者の中心は、侵略開始直後に多かった親子連れや高齢者から、単身の若者層に移っているという。

都は、生活関連の支援を一括して相談できるワンストップ窓口を開設し、就職

都、支援窓口や住居提供

相談のほか、日本語教室や外国语で受診できる医療機関の紹介などを行ってきた。身元保証人がある避難民を対象に都営住宅や光熱費などの無償提供も行っており、2月17日時点でも約330戸に約500人が入居している。

都政策企画局の担当者は「戦況の先行きが読めないことに加え、早急な自立が難しい部分もある」と支援を続けていく考えを示している。

2025年(令和7年)3月2日(日曜日)

就労へ奮闘 祖国胸に ウクライナ侵略3年



自作した人形を手に、日本での生活を語る
ルベシャンスカさん（2月、足立区で）

侵略が始まった2022年2月24日の早朝。ルベシャンスカさんは、キーウーに足立区で避難生活を送る。ビラ・ルベシャンスカさん（65）は言語や就労難の壁に直面しながらも、長期化する日本での生活を充実させようと奮闘している。

足立に避難 ルベシャンスカさん

ロシアによるウクライナ侵略から3年が過ぎた。足立区で避難生活を送るビラ・ルベシャンスカさん（65）は身元保証人のない避難民に1日2400円の生活費支援を行っているが入国から2年間限定で、大

部分は終了したとみられる。
働いて収入を得ることも容易ではない。同財団が昨年10～12月に18歳以上の避難民887人から回答を得た調査では、18～64歳のフルタイムの就労者は16・5%で、パートタイムと合わせても60%だ

避難民 フルタイム16.5% 日本語が壁に

Y M C Aで支援に携わる横山利恵さんは「幼い子どもを持つ母親は日本語学習が後回しになり、高齢者は学習が進まず引きこもりがちだ。生活の困難に直結するため、セーフティーネットを整備することが重要だ」と話している。

月、夫イゴールさん（69）と娘の住む日本に逃れた。来日後も3か月ほどは祖国やキーウーに残してきた母親らを思って泣き続けた。救急車のサイレンが空襲警報の音のように聞こえ、しばらくは怖くて外出もできなかつたという。時間の経過とともに少しずつ落ち着きを取り戻し、秋にはスピトランナさんと上野動物園を訪れ、初めて見たパンダなどの動物に癒やされた。避難民向け物資

を配布するボランティア活動にも携わるようになつた。手芸にも取り組む。針を使わず、布を巻いたり糸で縛つたりして作るウクライナの伝統的な人形「モタンカ」だ。都内のイベントなどで販売し、「かわいい」と言われるほど心が弾んだ。一方で、将来への不安もある。生計の支えは公益財団法人・日本財団（港区）が身元保証人のいる避難民

に支給する年1000万円の支援金。夫と合わせ年200万円を受給するが、3年間限定のため今春で終わる。

ルベシャンスカさんは「職種は問わないで仕事をつきたいし、近所の人たちとも話したい」と、2月から日本語教室に通い始めた。「家に帰ると忘れてしまう」のが悩みだが、あきらめずに続けるつもりだ。3年の月日が流れて、

避難民の支援を行う公益財団法

人「日本Y M C A同盟」（新宿区）によると、就労が進まない背景には日本語の習得が難しいことがある。Y M C Aの1月の調査では、日本語が「少し分かるが生

活には困る」と回答した避難民が

シャンスカさんのように就労に悩むウクライナ人は少なくない。日本財団の支援とは別に、政府は身元保証人のない避難民に1日2400円の生活費支援を行って

いるが入国から2年間限定で、大

部分は終了したとみられる。
働いて収入を得ることも容易ではない。同財団が昨年10～12月に18歳以上の避難民887人から回答を得た調査では、18～64歳のフルタイムの就労者は16・5%で、パートタイムと合わせても60%だ